

【巻頭言】

今、ニュージーランドから学べること

武田真理子（東北公益文科大学准教授）

東日本大震災から 2 年が経過した。避難をされている方々は未だ 30 万人を超え、大切な家族、友人を失った悲しみも癒えぬ中、それぞれの地で生活再建の道を探られている。

ニュージーランドは日本と同じく 2010 年 9 月、2011 年 2 月のクライストチャーチ市近郊における大地震から復旧、復興に取り組んできた国である。特に 2011 年 2 月の地震では日本人留学生 28 名を含む 182 名が犠牲となり、歴史のある美しいガーデン・シティは壊滅的な被害を被った。被害総額は約 1 兆円、人口が 430 万人のニュージーランド経済にとっては GDP の約 8% を占めるほどの規模であった。政府のその後の対応や復興行政の内容については、本号掲載の和田論文に詳しいので是非お読み頂きたい。

日本とニュージーランドの単純な比較はできないが、現時点で、ニュージーランドにおける震災復興プロセスからは以下のポイントを確認することができると考えている。一つは官民のあらゆる主体の協働と合意形成が不可欠であること、二つ目は住民の主体的参画による地域コミュニティの再構築から復興が実現するということ、そして三つ目は上記のことを実現するために、情報共有、透明性、アカウンタビリティ、尊重、信頼関係の構築が社会全体で共有すべき重要な価値であることである。ニュージーランド政府は 2012 年 4 月にカンタベリー地震復興法を制定し、同法に基づいて策定された「復興戦略」の中で以上の三つの

ポイントを明示し、復興プロセスの指針を市民と共有している。また、クライストチャーチ市もあらゆる方法で市民の意見を反映しながら「クライストチャーチ市中心市街地計画」を策定している。

政府や自治体だけでなく、市民も積極的に復興プロセスに参画している。朝日新聞社「WEBRONZA」のクローディア真理さんの記事によると、市民同士が様々な提案や意見を述べ合い、それをサポートする組織や個人と情報交換を行うための市民 NPO「Ministry of Awesome」、「被災地を独創的な方法で活性化していこう」という考えの下、更地を市民の交流やイベント・スペースに変えて行く市民活動「Gap Filler」、若い世代が復興ボランティアに参加するきっかけをつくるための「The Concert」(Time Bank New Zealand) など、ニュージーランドらしい様々な市民発意の工夫が行われている。

これらの復興プロセスにおける官民双方の取り組みは、ニュージーランド研究者にとっては大変理解しやすい動向である。何故ならば、ニュージーランドが建国以来、育んできた市民社会、或いは 1980 年代以降の行財政改革を経て構築してきた政府・行政システム、2000 年代以降特に力を入れてきた地域コミュニティをベースとした官民の間の信頼関係の構築や協働の推進など、ニュージーランド社会が目指してきた方向性と同一であるからだ。東日本大震災後の日本では、改めて「いざという時のために日ごろが大切だ」ということが言われるようになっているが、その点から、今こそニュージーランドから学ぶべきことがある。

この思いは筆者だけでなく、本学ニュージーランド研究所の初代所長である小松隆二先生をはじめ、日本ニュージーランド学会の先生方、本研究所の研究員が共有しているものである。昨年 6 月に日本ニュージーランド学会との共催により本学で開催した「ニュージーランド研究所創立 10 周年記念シンポジウム ニュージーランドの教えるもの：日本は

ニュージーランドに何を学ぶか」、そして昨年 7 月に日本ニュージーランド学会と本研究所の編著として刊行した『「小さな大国」ニュージーランドの教えるもの－世界と日本を先導した南の理想郷－』（論創社）はいずれも以上の趣旨に基づいている。

今後はより発信力を高めて、ニュージーランド研究を東日本大震災後の日本社会のため、東北各地の地域コミュニティの復興、発展のために役立てて行ければと思う。